

一般質問



教育再生

須田 勝 議員



総合計画後期基本計画について

平方 嗣世 議員

学力低下とゆとり教育について
質問 洪川市では、今のゆとり教育に対してどのような評価を下しているのか。

学校教育部長 総合的な学習の時間等を中心に特色ある活動が展開され、自ら考え判断し、主体的に取り組む子どもの姿から生きる力の育成につながったと考えます。
質問 近年のゆとり教育を否定的にとらえつつ、反省とともに方向転換に向かう政府の方針に対する、洪川市の姿勢はどのようなのか。

学校教育部長 新学習指導要領の



道徳が問われる二宮尊徳像

趣旨や内容等を各校が十分に把握し、各校の特色を生かした適正な教育課程が編成され実施されるよう積極的に支援していきます。

質問 洪川市として、この「脱ゆとり教育」に向けてどのように取り組んでいくのか。
学校教育部長 増加した授業時数を適正に管理し、新たに加わった学習内容を盛り込んだ年間指導計画に基づき、授業改善と指導力向上に向けた取り組みを実施します。
道徳教育について

質問 国が進めようとする道徳の教科化について、いかに考えているか。

学校教育部長 現時点では道徳の教科化についての検討や協議は行っておりません。道徳の授業を要とし道徳教育の充実に努めます。

質問 いじめ対策と道徳教育の関係について、その方針は。

学校教育部長 命を大切に指導の充実といじめを絶対に許さない指導の徹底を図るため、道徳教育や人権教育の充実に努めます。

後年度負担をどう考える

質問 新規に追加した合併特例債事業がある。計画を廃止した事業はなく、単純に考えても将来市民に負担を回す借金である。考えは。

市長 後年度負担を考慮し、合併特例債の上限を150億円とし、事業を分散化し、減債基金等を積み立て、財源を確保します。

具体策のない人口減少対策

質問 市の人口は現在8万3082人、3年後4000人減、その15年後には1万1440人減少。高齢化率64%。税収減、社会保障関連費増になる。実効性ある具体策がない。どのような具体策があるのか。

市長 企業誘致による雇用の拡大と地場産業の振興による後継者の育成に努め、スポーツの振興等により交流人口の増加を図ります。

財源減少対応のための財政計画は

質問 合併特例措置の終了する平成32年度以降は40億円以上の償還金ピークを迎える。さらに普通交付税も約31億円の減額になる。高

齢化率は53%、財源確保、財政計画見直しは。

市長 財政調整基金や地域振興基金の確保に努めるとともに、後年度負担を軽減するために、減債基金への積み立てを行います。

給食費無料化は子育て支援の一環

質問 2年後には児童、生徒は5000人台になる。給食調理場を当初の2カ所に変更し、給食費無料の検討を。

市長 配送時間の短縮などのメリットを生かし3カ所が進めます。給食費無料化は難しいと考えます。



本庁 会計課窓口

一般質問

※自治基本条例

住民自治に基づく自治体運営の基本原則を定めた条例



楽しい事業の市立図書館



市立図書館のあり方
自治基本条例の制定

コンパクトな市を目指して

中澤 広行 議員

質問 渋川、北橋図書館を中心に公民館図書室との早期ネットワーク化を構築し、12館室で、一つの大きな図書館として、整理してはいかがか。

生涯学習部長 12館室の早期ネットワーク化や図書館・公民館図書室間のより効果的な連携による運営について研究・検討を進めます。
質問 自治基本条例は、憲法、法律、条例などを多角的に照会する必要があるとともに、その必要性

自体も多くの時間を費やして研究することが重要だ。見解を問う。

企画部長 自治基本条例は、まちづくりの基本を定めるものであるため、市民を主役とし、制定の必要性や条例の位置付けなど、十分検討していきます。

質問 コンパクトなまちづくりを推進するため、県は「ぐんままちづくりビジョン」を策定した。それを受け、市も新たな推進策を策定し、既存の補助金を活用した「まちづくり」を行う考えは。

建設部長 今年度は、アクションプログラム策定の応募はしていませんが、来年度については募集があるようですので、今後、検討していきたいと考えています。

質問 市役所新庁舎は、総合病院統合後の跡地を提案する。

また、児童生徒の減少を受け、(仮称)東部学校給食共同調理場の必要性はない。計画の精査を求める。

市長 児童生徒の推計により精査していきます。



税金に連動した給与体系を

安力川 信之 議員

市役所は市民の役に立つ所

質問 頑張る職員が報われるために、職員自らの判断で挑戦的に責任と権限を持つ働き方と、安定を望む働き方に区別できる人事政策の考えは。

副市長 過去の実績や将来性を考えた早めの管理職への登用は重要なことと認識しているが、成果が数字で表れないことや周りの職員への影響もあることから慎重に行う必要があると考えています。

質問 市民の所得(税金)に直接関連できる給与体系の考えは。市民の懐が豊かになれば、職員給与が上がる。また逆もありで、市民が納得できる給与体系の考えは。

総務部長 給与決定の諸原則を踏まえ、人事院勧告に基づく給与決定を行っています。職員の頑張りが税収の増減に連動するかという課題もありますが、貴重な意見として今後の研究課題とします。

受けやすい健康診査を

質問 胃がん検診を血液採取だけで行う検診の全面導入の考えは。



働く職員